

第2会場 第5報告（自由論題ロングセッション）

# 知識移転としての産学連携、 脱連結としての産学連携

林 侑輝（大阪公立大学 大学院経営学研究科）

yukihys@omu.ac.jp

企業家研究フォーラム 2023年度年次大会 — 2023/07/08

研究助成情報：JSPS科研費（N21K13366, H22H00878）

# | 本報告の概要

## • RQ

- 外部からの資源獲得を意図して**産学連携に取り組もうとする中小企業**は、いかにして**資源制約のジレンマ**を克服すればよいのか？

## • アプローチ

- **インフォーマルな産学連携**に関する先行研究レビュー
  - 「街の産学連携」 & 人社系産学連携
- **新制度派組織論**の視座に立脚した研究アジェンダの導出

## • 結論

- ステレオタイプからの逸脱が許容されるグレーゾーンを維持するためにも、「産学連携による産学連携研究」が求められる

※ こちらからもPDFはDL可能です → <https://tinyurl.com/4zz9at97>

## 研究の背景：

産学連携を通じた資源獲得 ↔ 産学連携を困難にする資源制約

## 背景：中小企業による資源制約の克服に関心

- 本報告では、次のような「**中小企業**」の**資源制約**に注目
  - 既存中小企業であり、ベンチャー・バクト・スタートアップではない
  - イノベーション・エコシステムの外部または周縁部に位置する
  - 「新しさの不利益」よりも「小ささの不利益」に注目
  - 経営者や経営陣が企業家活動を実践しようとしても、組織的な取り組みに繋がりがづらい [Storey, 1994]
- 中小企業の競争・成長・存続には**アントレプレナーシップ**が重要
  - 「制御可能な資源に囚われることなく、イノベーションの機会を追及する傾向・行動様式」のこと [Stevenson & Jarillo, 1990]
  - 非ハイテク産業においても知識集約的アントレプレナーシップ (KIE) による事業・産業の活性化は可能 [Hirsch-Kreinsen & Schwinge eds., 2014: ch.1]

## 背景：中小企業と戦略的アントレプレナーシップ

- ・ 事業戦略の観点

- ・ 競争優位はニッチの発見・創造に基づく [Porter, 1980; 佐竹, 2008]
- ・ 第二創業ではバリューチェーンの再編も必要 [林・山田, 2017]

- ・ 成長戦略の観点

- ・ ハイリスクな資金調達に過大な資本コストを要する [Berger & Udell, 1998]

- ・ 出口戦略の観点

- ・ 理想のエグジットを迎えるためにも一定のパフォーマンスが重要 [井口, 2020; Kodama et al., 2021; 日本政策金融公庫総合研究所 編, 2020]

## 背景：産学連携を通じた資源獲得の可能性

- ・ **外部との連携**による**資源依存**関係の構築は、資源制約を乗り越える  
主要なアプローチ [Pfeffer & Salancik, 1978]
  - ・ 中小企業にとってこそ重要な**研究開発**の機会 [岡室, 2009: 1]
  - ・ 外部からの学習成果を社内へ還元することで、中小企業の**経営人材開発**が促される [中原・保田, 2021: ch.6]
- ・ **中小企業に対する連携支援政策の力点**は**産学連携**
  - ・ 『中小企業白書』での言及頻度：第1期科学技術基本計画（1996年-）と中小企業基本法の改正（1999年-）の時期に急増、全体的に増加 [山口, 2008]
  - ・ 第2期科学技術基本計画（2001年-）以降は**クラスター政策**が継続
  - ・ 産学連携の可能性は**ハイテク産業に限定されない** [Hirsch-Kreinsen & Schwinge eds., 2014: ch.4]

## 背景：中小企業による産学連携のジレンマ

- **中小企業の産学連携はレアケース**
  - 中小製造業の約9割は産学連携の経験がない [中小企業白書, 2008]
  - 産学連携に取り組んでいる中小企業は、平均よりも相対的に規模が大きい [Fontana et al., 2006; 深沼・今野, 2009]
  - 情報収集や、自社の連携ニーズの分析を行うだけの余裕がない可能性 [船田ほか, 2008; 岡室, 2009: 100, 127]
  - 産業クラスター計画に参加するだけではR&D生産性は高まらない [岡室・西村, 2022: 113]
- **諦念と可能性追求は紙一重** [林・山田, 2018; cf., 矢野, 2004]
  - 産学連携を通じた資源獲得 ↔ 産学連携を困難にする資源制約
  - 資源制約ゆえに連携できない ↔ 資源制約がゆえに連携する

## 背景：インフォーマルな産学連携によるジレンマの克服

- ・ 中小企業では**インフォーマルな産学連携**が中心 [船田ほか, 2008; 岡室, 2009: 35–36, 46]
  - ・ リーマンショック後に初めて産学連携に取り組んだ例が多く、逆境に刺激された可能性 [能見ほか, 2015]
- ・ 以下での論点
  - ・ 1) 「**街の産学連携**」：インフォーマルな産学連携の一種
  - ・ 2) **人文社会科学分野での産学連携** (人社系産学連携)：別種の非ステレオタイプ



# 先行研究 1 : 「街の産学連携」

## 街の産学連携：中小企業に開かれた連携のあり方

- ・ 「**街の産学連携**」の特徴 [新藤ほか, 2018]
  - ・ 比較対象としてのステレオタイプ：
    - ・ 大学における研究成果に基づく**技術シーズ**を民間企業へ**移転**し、**商業化**を目指す連携
  - ・ 「街の～」は、それよりも**インクリメンタル**で探索的
    - ・ ゆえに、従業員数が若干名に留まる**小規模企業**でも**実践が比較的容易**
    - ・ 企業が明確な**資源獲得ニーズ**を自覚しているとも、求める資源が**大学発技術**であるとは限らない
    - ・ 必ずしも**技術の商業化によるイノベーション創出**を目的としない

## 街の産学連携：間口は広く、奥行きは深い

- ・ **関西における3社の事例分析からの発見事項** [新藤ら, 2018]
  - ・ いずれの事例でも、連携開始の契機は経営者のイニシアティブ
  - ・ 連携へ至るルートは2種類
    - ・ 1) 学会を通じて直接コンタクトが行われるパターン
    - ・ 2) 中小企業支援機関や商店街などを経由し、紆余曲折を経て連携が始まるパターン
  - ・ **事例：ダイセン電子工業**
    - ・ 大阪日本橋のOEMリモコンメーカー
    - ・ 第2ルートで受動的に連携を始め、**新事業の確立**にまで至った
    - ・ そればかりか、関西のロボカップ関係者が集まる拠点になっている

## 街の産学連携：曖昧さゆえに全体像の把握が困難

- ・ 成果を追求するプロセスが組織内部で行われたり、長期間に渡ったりするため、**捕捉が難しい** [新藤ら, 2018]
  - ・ 小企業による産学連携は経済的成果に繋がりがづらく、統計的な補足率が低くならざるをえない [深沼・今野, 2009]
- ・ それゆえ、**支援者・仲介者に求められる役割や能力**についても一般的な議論の前提が通用しない [船田ほか, 2008]

## 街の産学連携：仲介組織の重要性

- **仲介組織**（ネットワーク組織を含む）の役割を強調する先行研究
  - 仲介組織を通じて連携に至った小企業数は少ないが、**連携経験のある企業の回答では仲介組織の充実を期待**する意見が目立った [深沼・今野, 2009]
  - 中小企業は連携相手の探索のみならず、**ネットワーク組織自体が持つ経営資源の動員**も企図してコンソーシアムに参加することがある [加藤ほか, 2018]
  - タイにおけるコミュニティ・ビジネスの事例では、**政府が積極的に仲介機関に資源を投入**したことで次々と連携が成立 [Yuwawutto et al., 2010]
  - スウェーデンのメーラルダーレン大学のリエゾン組織では、**連携前の段階で中小企業の吸収能力を高めるプログラム**を提供 [Kurdve et al., 2020]

## 街の産学連携：地域に根差したネットワークの重要性

- **地域性**への注目を促す先行研究
  - 連携規模が全国的に見ても大きく、かつ中小企業との連携が活発な「**SME コラボ10大学**」のうち7校は**地方に立地** [安田ほか, 2019]
  - **地域基盤のネットワーク組織**による「**面的**」**取り組み**が連携のマッチングを促進する [中小企業研究センター, 2013]
    - 日本の例：岩手ネットワークシステム、関西ネットワークシステム、土佐まるごと社中 [佐藤, 2018]
    - タイの例：ラカバン (Ladkrabang) 地区事務所 [清, 2020: ch.7]

## 先行研究 2：人文社会科学分野での産学連携

## | 人社系産学連携：「科学技術」に依らない産学連携

- **人文学・社会科学**は長らく日本の**科学技術政策**の対象から除外され除てきた [南, 2023: 120]
  - 文部省と科学技術庁との棲み分けや、主に大学設置基準に関する文教政策での経路依存的プロセスを要因とする [南, 2023: 121]
  - 人社系が産学連携政策の対象に含められた最初の例は、産学官連携戦略展開事業（2008年-）の「知的財産活動基盤の強化」 [南, 2023: 29]
- 依然として**人社系産学連携**はインフォーマルな色彩が濃い [吉田ほか, 2014: 224]



## | 人社系産学連携：論文で個別に報告された事例

- ・ 教育コンテンツ制作会社および学生募集広告の代理店と、大阪大学の研究室が共同研究を経て、**授業支援システムの開発・販売を行う大学発スタートアップ**を設立 [福重ほか, 2009]
- ・ 明星大学と多摩信用金庫が連携し、**中小企業の次期後継者に対する教育プログラム**を提供 [山田, 2013]
- ・ 新潟国際情報大学の基礎演習において、**航空会社および地元の旅行代理店とのPBL**を実施 [山下, 2015]
- ・ 島根県立大学のゼミが学生主体で**地元スーパーに対する経営診断と提言**を実施 [久保田, 2018]
- ・ 埼玉工業大学の学生が**地元企業の経営理念の策定**に関与 [林・檀上, 2018]

## | 人社系産学連携：「街の産学連携」と重なる

- ・ ここからは**吉田ほか** [2014] **による全国調査の結果**を抜粋
- ・ 企業の規模 [pp.31–32]
  - ・ 有効回答の**過半が中小企業**（零細企業を含む）との連携事例
- ・ 企業の連携目的 [pp.33–34]
  - ・ 業績への好影響を狙う場合も、**短期的・直接的な成果は期待されづらい**
    - ・ 最多（約3割）は「コミュニケーション活性化、情報・知識の蓄積や共有」と「自社・地域ブランド力の向上」
    - ・ 次いで「情報発信力の向上」や「企業の社会的責任としての信頼力」
  - ・ ただし、“学”側の回答に基づくデータ

## | 人社系産学連携：シーズを持たない“学”の連携手段

- 大学側の連携目的 [p.32-33]
  - 最多 (9割) は「**地域貢献・地域振興**」、次いで「研究成果の教育・研究への還元」「参加学生の成長」「知名度・認知度の向上」
  - 全体的に「**予算の獲得**」への期待は小さい
    - ビジネス系分野に特化した調査でも同様の結果 [中山, 2011]
- ただし、細部からは異なる側面も見えてくる
  - 小規模大学 (学生数が1,000人未満) の区分では「**大学存続の手立て**」を挙げる回答が存在 [pp.32-33]
  - **過半のケースで大学側から働き掛けて連携開始** [pp.32-35]
  - 教員に対する**インセンティブ制度**は、私立大学よりも国公立大学で設けられていることが多い [p.39]

## | 人社系産学連携：“学”の主な課題は人材不足

- 大学側の課題 [pp.46–47]
  - 最も目立つのは**人材不足**に関する項目
    - ビジネス系分野に特化した分析結果は「**対応できる教員の少なさ**」と「**大学業務の多忙さ**」が連携を顕著に阻害することを示唆 [中山, 2011]
  - 次いで「受け入れ体制の整備」、「産学連携により達成すべき経営目標が明確でない」、「投資に見合う成果が不透明」など
- 期待・成果の対応 [p.45]
  - 期待と成果が共に高かったのは「**地域貢献・地域振興**」、次いで「外部ネットワークの構築・深化」「社会的責任の達成」「参加学生の成長」「研究成果の教育・社会への還元」など
  - 「**コミュニケーション活性化、情報知識の蓄積共有**」は期待を下回る

## | 人社系産学連携：“産”の認識や成果については不明点が多い

- 吉田ほか [2014] の調査についての留意点
  - 回答項目の意味が必ずしも排反になっていない
  - 解釈の仕方によって意味にブレが生じうる
  - **あくまでも“学”側の回答に基づく**
- ビジネス系分野に限定した中山 [2011] の調査結果では、“産”が経営成果をより重視している可能性が示唆された
  - 例えば、「経営課題の解決」「自社組織の活性化」「新製品・サービス開発」「自社に不足する専門知識・能力の取り込み」が「学生の将来的な固定客化」「大学教員や他者との人脈形成」よりも顕著に重視されている
  - ただし、こちらも“学”側の回答に基づく

考察：新制度派組織論の視座から

## 考察：先行研究の課題

### ・ 2群に共通の課題

- ・ ステレオタイプと異なるために調査・研究が進展しづらく、**逸脱の臨界点も不明**

### ・ 「人社系」の先行研究で顕著な課題

- ・ **ステレオタイプとの違いを強調しすぎる**きらいがある
- ・ **結論先取り型の「仮説」が目立つ**

- ・ > 大学は、社会的課題、地域課題の解決へつなぐ、橋渡し役あるいは先導役としてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）になる。そのための仕組み、仕掛け、評価、政策支援が必要となる [吉田ほか, 2014: 49]
- ・ > 人文社会系産官学連携は、理工・生物系産官学連携と同様、社会に対して価値を生み出しているのではないか [南, 2023: 148]

## 考察：新制度論から見た産学連携

- ・ **ステレオタイプのな産学連携 = 制度化された産学連携**
  - ・ 対照的に、「街の」と「人社系」は「**正統性の低い産学連携**」という点で類似 [cf., Meyer & Rowan, 1977]
  - ・ 共通の枠組みで捉えることにより、「人社系」と「自然科学系（ステレオタイプ）」の極端すぎる対比がもたらすハレーションを回避できるかもしれない
- ・ ここからは**新制度派組織論**（新制度論）の視座に立つ
  - ・ 舟津 [2023] の焦点：“産”と“学”の間で生じる制度的コンフリクトへの対応（ミクロ）
  - ・ 本報告の焦点：主に“官”が作り出した制度的圧力に対する、“産”や“学”による反応（マクロ）



## 考察：制度としての産学連携モデル

- 3つの**産学連携モデル** [舟津, 2023: ch.5]
  - **アカデミック・キャピタリズム** (AC) : 大学主導の**技術商業化**
  - **シーズ=ニーズ** (SN) : 技術移転による**基礎研究と応用研究の橋渡し**
  - **アカデミック・エンゲージメント** (AE) : 知識の商業化を通じた“産”または“学”による利益の専有化ではなく、“学”による社会コミットメントを通じた**知識の実用化** [Perkmann et al., 2013, 2021]
- 特定のモデルが**制度化**されていると、産学連携の**組織フィールド**内では良くも悪くも**同型化**が進行する [DiMaggio & Powell, 1983]

## 考察：産学連携活動の正統性

- 現在のイノベーション政策では**SN-ACモデルが支配的な制度ロジック** [cf., Thornton & Ocasio, 1999]
  - 規範的には**SNモデルによるオープンイノベーション**を推進
  - ただし教育政策の変化を鑑みると、実質的に**ACモデルとの抱き合わせ**
  - 「**産官学連携の体制化**」 [南, 2023: 55]
- **インフォーマルな産学連携は現行制度から逸脱的**
  - 「街～」や「人社系～」を産学連携研究の俎上に載せようとするならば、**AEモデル的な見方が必須**

## 考察：産学連携を組織ファサードとする脱連結

- ・ インフォーマルな産学連携は「**アクター間の知識移転**」ではなく「**組織の正統化**」を目的として行われやすい
  - ・ 大学が中小企業と連携する目的として「地域貢献」が占める比重は大きい [吉田ほか, 2014: 32-33]
    - ・ 上記の傾向は私立大学よりも国立大学において顕著 [2012年版 中小企業白書: 112]
    - ・ 人社系産学連携でも同様 [吉田ほか, 2014: 32-35]
- ・ これらは「**制度化されたSN-ACモデル**」に沿わないにもかかわらず、**正統化活動として有効に機能している**場合がある
  - ・ 産学連携という**組織ファサード** [cf., Nystrom & Starbuck, 1984]
  - ・ **脱連結**としての産学連携 [cf., Meyer & Rowan, 1977]

第2会場 第5報告（自由論題ロングセッション）

# 知識移転としての産学連携、 脱連結としての産学連携

正統化

林 侑輝（大阪公立大学 大学院経営学研究科）

yukihys@omu.ac.jp

企業家研究フォーラム 2023年度年次大会 — 2023/07/08

研究助成情報：JSPS科研費（N21K13366, H22H00878）

議論：今後の研究アジェンダ

## 制度的圧力に対する組織の反応

反応戦略	反応戦術		アプローチ
黙従 (Acquiesce)	習慣 (Habit)	従う	暗黙的・無意識的に制度に従う
	模倣 (Imitate)		正統化の成功モデルを模倣する
	遵守 (Comply)		自らの方法で制度を守る
妥協 (Compromise)	調整 (Balance)	部分的に 従う	巧くやりくりして複数の制度を同時に守る
	譲歩 (Pacify)		制度の一部を守って譲歩を引き出す
	交渉 (Bargain)		相手と交渉して譲歩を引き出す
回避 (Avoid)	隠蔽 (Conceal)	従う	「黙従」戦略を行うふりをする
	緩衝 (Buffer)		組織ファサードを作り、制度からの脱連結を図る
	逃避 (Escape)		組織ドメインを変更し、制度主体と縁を切る
拒否 (Defy)	無視 (Dismiss)	従わない	開き直って制度を無視する
	挑戦 (Challenge)		制度そのものを批判する
	攻撃 (Attack)		制度の構築主体を批判する
操作 (Manipulate)	吸収 (Co-opt)	体制側になる	制度の構築主体を味方として抱き込む
	影響 (Influence)		自らにとって都合な制度を作り出す
	支配 (Control)		制度的パワーを持つ主体を自らの支配下に置く

Oliver [1991]

## 議論：“産”による正統化活動を「faking」にしないために

- ・ 「インフォーマルな産学連携」は**シンボリック・マネジメント**や**企業家的ブリコラージュ**のレパートリーに含まれる [cf., Nystrom & Starbuck, 1984; Zott & Huy, 2007]
  - ・ 「**回避**」戦略：組織ファサードとして利用し、脱連結を図る
  - ・ 「**妥協**」戦略：インクリメンタルな形で始め、後に実質化させる
- ・ ただし、形骸化や失敗が過剰化すると産学連携の組織フィールド全体が正統性を損なう
  - ・ 「faking」ではなく「muddling through」を促す**グレーゾーン**は、いかにしてデザイン可能か？ [cf., Crilly et al., 2012]
  - ・ e.g., 産学連携を条件とする補助金, 「大学発」を冠する条件

## 議論：“学”の正統化活動の有効性を維持するために

- ・ **将来に起こりうるAEモデルの制度化**が、技術シーズを持たない“学”にとって好ましい結果をもたらすとは限らない
  - ・ あらゆる研究領域が共通の組織フィールドに引き込まれ、**資源獲得競争が熾烈化する恐れ**
  - ・ 人社系による「**黙従**」の事例（e.g., 応用経済学のビジネス実装）がプレゼンスを高めれば、人社系産学連携の内部で正統／非正統に分かれる可能性
- ・ 既存のSN-ACモデルに対する「**拒否**」や、将来的なAEモデルの制度化に対する「**操作**」の戦略も検討に値する



## 議論：具体的な研究アジェンダ

- ・ 「インフォーマルな産学連携」が中小企業に企業家的機会を提供し続けるためには**“産”が策に溺れず、“学”が妥協しない**ことが条件
- ・ **「街の産学連携」を対象とする人社系産学連携研究**
  - ・ インフォーマルな産学連携に関する既存調査では、“産”に関するファクトが不足 [中山, 2011; 吉田ほか, 2014] → 直接入手しに行く
  - ・ こうした情報はグレーゾーンに関する知見を得るために不可欠のはず
- ・ **人社系産学連携に基づく「産学連携モデルの制度化」のアクションリサーチ** (cf., 標準化団体)
  - ・ 全国レベルでは取るに足らないとしても、地域レベルでは重要な変化が起こっている場合がある (e.g., ダイセン電子工業のケース [新藤ほか, 2018] )
  - ・ 制度ロジックを作り出すイニシアティブを地域が取ってもよいはず

## | 本報告の概要（再掲）

- RQ

- 外部からの資源獲得を意図して**産学連携に取り組もうとする中小企業**は、いかにして**資源制約のジレンマ**を克服すればよいのか？

- アプローチ

- **インフォーマルな産学連携**に関する先行研究レビュー
  - 「街の産学連携」 & 人社系産学連携
- **新制度派組織論**の視座に立脚した研究アジェンダの導出

- 結論

- ステレオタイプからの逸脱が許容されるグレーゾーンを維持するためにも、「産学連携による産学連携研究」が求められる

※ こちらからもPDFはDL可能です → <https://tinyurl.com/4zz9at97>

## | 参考文献 (1)

- Berger, A. N. & Udell, G F. (1998). The Economics of Small Business Finance: The Roles of Private Equity and Debt Markets in the Financial Growth Cycle. *Journal of Banking & Finance*, 22(6), 613-673.
- Crilly, D., Zollo, M., & Hansen, M. T. (2012). Faking it or Muddling Through?: Understanding Decoupling in Response to Stakeholder Pressures. *Academy of Management Journal*, 55(6), 1429-1448.
- DiMaggio, P. J. & Powell, W. W. (1983). The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields. *American Sociological Review*, 48(2), 147-160.
- Fontana, R., Geuna, A., & Matt, M. (2006). Factors Affecting University-Industry R&D Projects: The Importance of Searching, Screening and Signalling. *Research Policy*, 35(2), 309-323.
- Hirsch-Kreinsen, H. & Schwinge, I. Eds. (2014). *Knowledge-Intensive Entrepreneurship in Low-Tech Industries*. Edward Elgar.
- Kodama, N., Murakami, Y., & Tanaka, M. (2021). No Successor, No Success? The Impact of a Little Son on Business Performance. *RIETI Discussion Paper Series*, 21-E-013.
- Kurdve, M., Bird, A., & Laage-Hellman, J. (2020). Establishing SME-University Collaboration through Innovation Support Programmes. *International Journal of Manufacturing Technology and Management*, 31(8), 1583-1604.
- Meyer, J. W. & Rowan, B. (1977). Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony. *American Journal of Sociology*, 83(2), 340-363.
- Nystrom, P. C. & Starbuck, W. H. (1984). Organizational Facades. *Academy of Management Annual Meeting Proceedings* (pp.182-185). Academy of Management.
- Oliver, C. (1991). Strategic Responses to Institutional Processes. *Academy of Management Review*, 16(1), 145-179.

## | 参考文献 (2)

- Perkmann, M., Salandra, R., Tartari, V., McKelvey, M., & Hughes, A. (2021). **Academic Engagement: A Review of the Literature 2011-2019.** *Research Policy*, 50(1), 104114.
- Perkmann, M., Tartari, V., McKelvey, M., Autio, E., Broström, A., D'Este, P., Fini, R., Geuna, A., Grimaldi, R., Hughes, A., Krabel, S., Kitson, M., Llerena, P., Lissoni, F., Salter, A., & Sobrero, M. (2013). **Academic Engagement and Commercialisation: A Review of The Literature on University-Industry Relations.** *Research Policy*, 42(2), 423-442.
- Pfeffer, J. & Salancik, G. R. (1978). *The External Control of Organizations: A Resource Dependence Perspective.* Harper & Row.
- Porter, M. E. (1980). *Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors.* Free Press.
- Stevenson, H. H. & Jarillo, J. C. (1990). **A Paradigm of Entrepreneurship: Entrepreneurial Management.** *Strategic Management Journal*, 11, 17-27.
- Storey, D. J. (1994). *Understanding the Small Business Sector.* International Thomson Business Press.
- Thornton, P H. & Ocasio, W. (1999). **Institutional Logics and the Historical Contingency of Power in Organizations: Executive Succession in the Higher Education Publishing Industry, 1958- 1990.** *American Journal of Sociology*, 105(3), 801-843.
- Yuwawutto, S., Smitinont, T., Charoenanong, N., Yokakul, N., Chatratana, S., & Zawdie, G. (2010). **A Triple Helix Strategy for Promoting SME Development: The Case of a Dried Banana Community Enterprise in Thailand.** *Industry and Higher Education*, 24(3), 177-187.
- Zott, C. & Huy, Q. N. (2007). **How Entrepreneurs Use Symbolic Management to Acquire Resources?** *Administrative Science Quarterly*, 52(1), 70-105.

## 参考文献 (3)

- ・ 井口衡 (2020) 「同族企業における事業承継の不確実性と長期的投資行動」『組織科学』53(3), 4-17.
- ・ 岡室博之 (2009) 『技術連携の経済分析：中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』同友館.
- ・ 岡室博之, 西村淳一 (2022) 『研究開発支援の経済学：エビデンスに基づく政策立案に向けて』有斐閣.
- ・ 加藤尚吾, 青山朋樹, 仙石慎太郎 (2018) 「コンソーシアムを介した中小企業の異業種参入と事業開発」『産学連携学』14(1), 47-58.
- ・ 清剛治 (2020) 『新産業を生み出す地域社会システム：産学官によるイノベーションの共創』中央経済社.
- ・ 久保田典男 (2018) 「大学による地方中小企業の経営診断：地方小売業者におけるM&Aのケーススタディ」『日本経営診断学会論集』18, 1-6.
- ・ 佐竹隆幸 (2008) 『中小企業存立論：経営の課題と政策の行方』ミネルヴァ書房.
- ・ 佐藤暢 (2018) 「中小企業の実践的戦略に貢献する産学官民コミュニティの事例研究：高知での産学連携事例から見た一考察」『産学連携学』14(1), 83-91.
- ・ 新藤晴臣, 山田仁一郎, 小関珠音 (2018) 「街（まち）の産学連携による事業展開：中小企業はどのように越境し、大学と結びつくのか」『日本政策金融公庫論集』40, 77-98.
- ・ 中小企業研究センター (2013) 「中小企業の産学連携の実態：地域一体型の「面的」な産学連携の取組」調査研究報告 No.127.
- ・ 中原淳, 保田江美 (2021) 『中小企業の人材開発』東京大学出版会.
- ・ 中山健 (2011) 「社会科学分野における大学の産学連携戦略：提携の可能性と課題」『千葉商大論叢』48(2), 29-55.
- ・ 日本政策金融公庫総合研究所 編 (2020) 『経営者の引退、廃業、事業承継の研究：日本経済、地域社会、中小企業経営の視点から』同友館.
- ・ 能見利彦, 小沼良直, 依田達郎 (2015) 「中小企業の産学共同研究実施企業数の推計と今後の拡大策の考察」『産学連携学』11(2), 18-28.

## 参考文献 (4)

- ・ 林侑輝, 山田仁一郎 (2017) 「中小ファミリー企業の第二創業：事業立地の戦略論パースペクティブからの理論化」『VENTURE REVIEW』30, 19-34.
- ・ 林信義, 檀上誠 (2018) 「文系学部における同一地域内産学連携の意義」『埼玉工業大学人間社会学部紀要』16, 1-10.
- ・ 深沼光, 今野慈彦 (2009) 「小企業における産学連携の実態」『日本政策金融公庫論集』5, 47-66.
- ・ 福重八恵, 前田利之, 岡本直之, 浅田孝幸 (2009) 「人文・社会科学系研究室による産学共同研究開発の有効性と実用化の成功要因に関する研究」『産学連携学』5(2), 17-26.
- ・ 船田学, 後藤芳一, 高木一彦, 古内里佳, 本村尚樹, 竹内利明, 垣田行雄, 京極政宏 (2008) 「中小企業における産学官連携の課題と対応策」『産学連携学』4(2), 1-7.
- ・ 舟津昌平 (2023) 『制度複雑性のマネジメント：論理の錯綜と組織の対応』白桃書房.
- ・ 南了太 (2023) 『人文社会系産官学連携：社会に価値をもたらす知』明石書店.
- ・ 安田聡子, 隅藏康一, 長根(齋藤)裕美, 富澤宏之 (2019) 「産学連携：中小企業と積極的に協力する大学および連携プロジェクトの研究」『日本政策金融公庫論集』44, 71-98.
- ・ 矢野修一 (2004) 『可能性の政治経済学：ハーシュマン研究序説』法政大学出版社.
- ・ 山口佳和 (2008) 「中小企業白書の分析に基づく産学連携関連施策の変遷」『産学連携学』5(1), 25-36.
- ・ 山下功 (2015) 「文系研究室における低予算の産学連携」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』1, 92-97.
- ・ 山田智昭 (2013) 「価値創造事業部の取組みと産学官金連携の重要性」『産学連携学』9(2), 15-21.
- ・ 吉田健太郎 編著 (2014) 『地域再生と文系産学連携：ソーシャル・キャピタル形成に向けた実態と検証』同友館.